

(様式 1-3)

田野畑村復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 26 年 3 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	46	事業名	平井賀漁港 (羅賀地区) 環境整備事業	事業番号	C-1-1
交付団体	田野畑村		事業実施主体 (直接/間接)	田野畑村 (直接)	
総交付対象事業費	250,000 (千円)		全体事業費	250,000 (千円)	
事業概要					
<p>平井賀漁港羅賀地区は、平成 9 年度から 14 年まで 3 億円を投じ、親水施設・休息施設等の施設を整備し、コミュニケーションの場、漁業利用者及び地域住民の憩いの場として、また観光港としての機能を有する漁港として位置付け整備してきたものである。今回、東日本大震災により漁港施設が被災し、機能が失われたことから漁港施設の復旧に併せて一体整備が必要となる環境施設を復旧しようとするものである。</p> <p>なお、当該事業は、田野畑村災害復興計画・復興基本計画 P13 のⅢ被災地の土地活用、P19 のⅦ海岸施設等の復旧・復興に記載のある復興に向けての方針に関連して行うものである。</p>					
当面の事業概要					
<p><平成 25 年度></p> <ul style="list-style-type: none">・測量調査設計 1 式・消波堤工 40m・通路工、園路工 1 式 <p><平成 26 年度></p> <ul style="list-style-type: none">・休憩施設工 1 式・通路工、園路工 1 式・落石防護柵工 23m・親水護岸工 1 式					
東日本大震災の被害との関係					
<p>平井賀漁港羅賀地区は平成 9 年度から 14 年度まで漁港環境整備事業により 3 億円を投じて親水施設・休息施設等環境整備を実施しているが、東日本大震災による津波によりこれまで整備した施設の殆どは飛散・流失した。漁港環境施設は災害復旧対象外であることから、このたび復興交付金により復旧しようとするものである。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
なし					

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

田野畑村復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 26 年 3 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	49	事業名	平井賀漁港 (平井賀地区) 施設機能強化事業	事業番号	C-6-3
交付団体		田野畑村	事業実施主体 (直接/間接)	田野畑村 (直接)	
総交付対象事業費		62,000 (千円)	全体事業費	62,000 (千円)	
事業概要					
<p>平井賀漁港 (平井賀地区) は、波浪時に中型漁船が係留するなど地域沿岸漁業の拠点漁港として重要な役割を担ってきたところであるが、東日本大震災により 40 cmほど地盤沈下したことから、漁家や観光客など利用者の安全性を確保するため、漁港施設用地 1,900 m²のかさ上げ、船揚場 40mの整備、船置場 60mの整備、北防波堤腹付 30mの整備を行う。</p> <p>なお、当該事業は、田野畑村災害復興計画・復興基本計画 P7 の 3 土地利用の方向性、P26 の I 水産業の再建、P29 の II 観光業の再建に記載のある復興に向けての方針に基づき行うものである。</p> <p>※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください</p>					
当面の事業概要					
<平成 26 年度>					
・ 船揚場整備 L=40m					
基礎工 40m					
被覆・根固工 40m					
張ブロック工 159 個					
コンクリート舗装工 611 m ²					
東日本大震災の被害との関係					
<p>平井賀漁港 (平井賀地区) は、高さ約 26mの津波の到来により、防波堤はもとより、係留してあった漁船、漁業用の作業場や倉庫などに壊滅的な被害を受けた。本村は、日本一の海岸美と評価されている北山崎に代表される自然景観等を活用し、水産業と観光業の連携による「海業」により地域の活性化を目指していることから、沈下被害を受けた漁港施設用地 (野積場) のかさ上げにより冠水被害を防止するとともに、地盤沈下により消失した船揚場と船置場を再整備し、漁家の安全と作業環境の向上を図る。</p> <p>※区域の被害状況も記載して下さい。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
平井賀漁港 (平井賀地区) 災害復旧事業					
-3m 岸壁かさ上げ、北防波堤腹付け・かさ上げ、K 護岸かさ上げ、臨港道路 2 かさ上げ、南物揚場かさ上げ・腹付け、東防波堤かさ上げ、臨港道路 1 かさ上げ					
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。					
関連する基幹事業					
事業番号					
事業名					
交付団体					
基幹事業との関連性					